

農商工労働常任委員会 管内調査  
令和5年1月17日（火）

1 VRイノベーションアカデミー京都（京都市右京区）

【調査事項】

コンテンツ産業の育成と普及について

【調査目的】

京都府における映像を核としたコンテンツ産業の育成・普及、XR（クロスリアリティ）※振興の取組について調査する。

※XR（クロスリアリティ）：VR（仮想空間）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）等の総称

【調査内容】

今回の調査先であるVRイノベーションアカデミー京都は、京都府クロスメディアパーク構想の一環として、京都府の支援のもと、XRの世界的企業であるEON Realityと技術提携して、東映京都撮影所内に設立された。株式会社クロスリアリティが運営しており、「AR/VR専門家プログラム」の提供や産業向け即戦力に特化した人財育成などのアカデミー事業を行うほか、大学と共同開発したバーチャルオープンキャンパスを契機としたメタバース空間の自社商品化やXR技術と最先端のデバイスを活用した「大政奉還MR体感プログラム」の受託開発、産学公が連携した共同研究開発事業などのソリューション事業も行っている。

京都府では2013年度からAR/VR振興に取り組んでおり、いろいろなイベントやセミナー開催のほか、VRイノベーションアカデミー京都の設立支援など様々なプロジェクトを支援している。ARについては、タイムスリップ写真コンテストの開催のほか、動物手術支援の実証実験やバーチャルプロダクションなど現実を補完することによる産業活用などの取組が進められている。またVRについては、VRゲームイベントだけでなく、消火訓練やものづくりにおける大型デザインの事前確認、デジタル施策検証システムなど仮想空間で実験や実証を行う取組等を支援している。

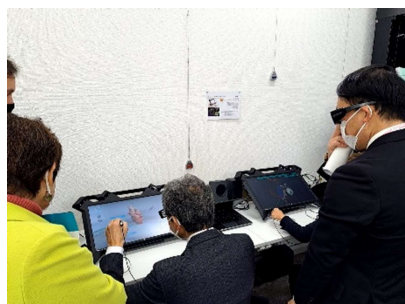
メタバースの推進により、アバター置換法による科学捜査やNFT（唯一性証明）による特典付与、自宅にいる障がい者がアバターロボットを活用して接客を行うロボット共生カフェなど現実を豊かにする社会拡張の取組やリアルな人が仮想世界でアバターと共演したり、仮想空間のアバターが受けた衝撃をリアルに感じる技術など、別世界創生の取組を目指している。今後は、映画、アニメ、ゲーム等コンテンツ関係企業、DX・ICT関連企業が集積する太秦メディアパークを拠点として、教育、ものづくり、医療、観光など大きく拡大する市場における新産業の創出を目指していくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・今後のコンテンツ産業の展開について など



【調査事項を聴取】



【VR体験】



## 2 京丹波町役場（船井郡京丹波町）

### 【調査事項】

地元産木材を活用した建築について

### 【調査目的】

府内産木材のさらなる活用に向け、京丹波町役場新庁舎建設の際の地元産木材活用の取組について調査する。

### 【調査内容】

京丹波町の総面積のうち約83%は森林が占めており、古くから林業や製材業が盛んな町である。平成25年に策定された「京丹波町森づくり計画」により、町の森林・林業政策が体系的に推進され、なかでも木材の需要拡大、特用林産物の振興など、町全体で森の資源を活用する「木づかい文化」の醸成に力を入れている。また、平成27年度に導入した「森林資源量解析システム」により取得・解析した町内全域の森林資源情報を京丹波町と京丹波森林組合が共有し、森林整備に役立てているほか、木質バイオマスによる地域熱供給システムなど未利用材の有効活用などに取り組んでおり、平成28年度にはバイオマス産業都市に認定された。一方で伐採期を迎えた森林が3分の2を占めるものの、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により「放置」型の荒廃が問題となっており、平成28年度から町有林でモデル的に主伐を実施。平成28年には、原木売払代金より伐採費用が上回ったため、平成29年に林野庁「地域林政アドバイザー制度」を活用して作業を見直すことで、平成30年に改善することができた。また、豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業を活用してコンテナ苗初期生長分析事業も実施している。今後は、豊富な森林資源の循環利用に向け、「主伐」を推進することで町有林をモデルとして伐採、植林、保育による雇用の創出を図っていくとのことであった。

令和3年11月開庁の新庁舎は「町民のための新庁舎」を基本理念として建設された。建設期間が約2年、総事業費は約32億円。全体の88%が木造で、そのうち町産材が96%を占めている。設計段階から京丹波森林組合との情報共有、先行発注するなど、京丹波森林組合、府森林組合連合会等と連携して木材調達が行われた。町内製材業者により設立された共同企業体が町有林から切り出された木材を調達、加工し、町に納入。町から建設業者に製材を支給する仕組みで、製材量として約800㎡の町産材が新庁舎に使用されている。木材の伐採から製材加工まで、地元業者が関与できる方法として平角製材2本をビスで一体化することで、座屈耐力を高める新技術「組立柱」が京都府等との連携により開発・採用されたことが特徴であるとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・ 公共建築物における民有林の資源活用について
- ・ コンテナ苗のコストやメリット、普通苗との違い等について
- ・ 木づかいの文化づくりの取組について など



【調査事項を聴取】



【庁舎内を視察】

